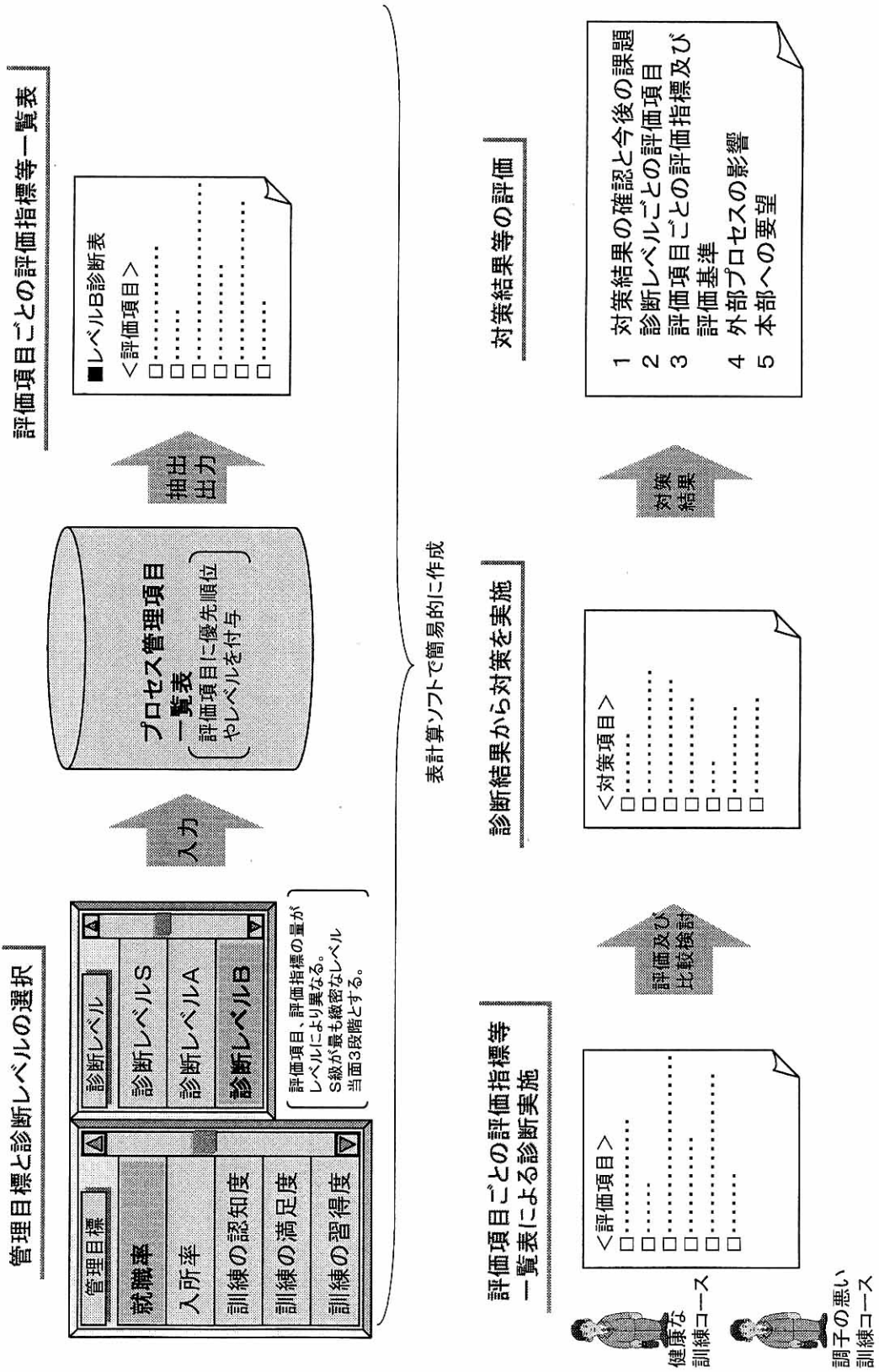


付録4 プロセス管理手法の活用イメージ（案）

プロセス管理手法の活用イメージ(案)

プロセス管理簡易システム(案)



付録 5 プロセス管理研究会用補足資料

職業能力開発促進センター(ポリテクセンター)内訓練コース一覧 (平成15年9月30日現在)

6ヶ月コース

訓練科名	訓練科名
テクニカルオペレーション科	ビジネスワーク科
テクニカルマネジメント科	生産経営実務科
CAD/CAM技術科	介護サービス科
デジタル機械設計科	セールスビジネス科
メカニカルエンジニア科	OAビジネス科
設備保全サービス科	物流オペレーション科
金属加工科	建設機械科
テクニカルメタルワーク科	建設荷役車両運転科
FA(生産自動化)システム科	クレーン運転科
制御技術科	運輸機械サービス科
電気設備科	流通システム科
電気通信施工技術科	営業技術プロモート科
光通信施工技術科	ビジネスエキスパート科
ビル管理科	ITシステム企画科
ビル設備サービス科	eビジネス管理科
住宅サービス科	国際ビジネス管理科
住宅リフォーム技術科	サービス企画科
住宅診断サービス科	
土木測量科	
マネジメント情報システム科	

※緊急雇用対策として平成10年度から定員の2割増し、平成11年度から2部制など、定員数の拡大に取り組んできた。

3ヶ月コース

訓練科名	訓練科名
CAD製図科	オフィスワーク・事務科
溶接施工科	オフィスワーク・販売科
FAメンテナンス科	オフィスワーク・営業科
シーケンス制御科	オフィスワーク・経理科
産業機械オペレーション科	OAシステム科
メカニカルエンジニア・加工科	ビジネスアプリケーション科
電気設備メンテナンス科	ビジネスインストラクション科
通信技術科	介護サポート科
ビル環境管理科	マーケティング情報科
住宅リフォームプランナー科	データベースマネジメント科
建築情報オペレーション科	アプリケーション開発科
土木施工管理科	エンドユーザサポート科
情報通信システム科	ネットワークシステム科
WEBエンジニア科	

※3ヶ月コースは、緊急雇用対策として平成13年度から取り組んでいる。

職業能力開発大学校(ポリテクカレッジ)内訓練コース一覧

1年コース

訓練科名
生産機械エキスパート科
生産機械応用技術科
制御技術エキスパート科
電子技術エキスパート科
建築技術エキスパート科
住居環境エキスパート科
建築施工応用技術科
情報技術エキスパート科
生産情報応用技術科

3ヶ月コース

訓練科名
メカニカルエンジニア(加工)科
メカニカルエンジニア(設計)科
CAD製図科
FAメンテナンス科
シーケンス制御科
通信技術科
建築情報オペレーション科
環境管理実務科
オフィスワーク(事務)科
オフィスワーク(経理)科
オフィスワーク(営業)科
ビジネスアプリケーション科
ビジネスインストラクション科
Webエンジニア科
コンピュータグラフィックス科

6ヶ月コース

訓練科名
生産システム科機械コース
生産システム科制御コース
テクニカルマネジメント科
CAD/CAM技術科
メンテナンスサービス科
エンジニアリングマネジメント科
電子システム科
情報通信技術科
住宅リフォーム技術科
住居環境システム科
生産システム科住居コース
ビジネスワーク科
生産経営実務科
営業技術プロモート科
ビジネスエキスパート科
eビジネス管理科
ビジネス情報システム科
生産システム科情報コース
ビジネス情報システム科

※ポリテクカレッジの6ヶ月コースは、緊急雇用対策として平成10年度末から順次開講した。3ヶ月コースは平成13年度後期から、1年コースは平成14年度から実施している。

委託訓練の種類（平成15年度）

1 委託訓練コース

雇用保険受給資格者等を対象とした訓練コース

【中核人材育成コース】（大学（大学院）、専修学校・各種学校）

企業において中核的な役割を果たす人材を養成するために必要な高度な内容からなる訓練コース（3か月標準。大学へ委託する場合は3か月又は6か月が標準、1年も可）

例：貿易実務マーケティングコース、経営管理者プロフェッショナルコース

【情報通信関連コース】（専修学校・各種学校）

コンピュータの活用等情報通信関連分野と関連の深い内容が総訓練時間の半分以上を占める訓練コース（3か月）

H15 計画数：31,177名

例：情報システム科、ITインストラクター養成科、データベース管理科、CAD実務科 等

【情報通信関連短期コース】（専修学校・各種学校）

その内容のすべてがコンピュータの活用等情報通信関連分野と関連の深いものからなる訓練コース（1か月）

H15 計画数：13,450名

例：情報活用科、情報リテラシー科 等

【知識等習得コース】（専修学校・各種学校、事業主団体・事業主）

求職者に必要な知識・技能等の職業能力を付与するための非IT分野の訓練コース（3か月）

H15 計画数：19,091名

例：総務・経理・税務事務科、経営・労務実務科、介護サービス科等

【実習等訓練コース】（事業主団体・事業主）

職場を活用した実習による訓練の比率が、訓練コースの9割以上となる訓練コース（3か月）

H15 計画数：4,210名

例：機械設計科、建築施工科、金属加工科、営業実務科、飲食サービス科等

【パソコン操作習得コース】（専修学校・各種学校、地域職業訓練センター）

パソコンキーボード操作と関連の深いものからなる訓練コース（18時間）

H15 計画数：199,600名

例：パソコン（Word、Excel、インターネット、Eメール）

【NPO 法人等委託訓練】（NPO 法人）

NPO 法人の管理者等としての再就職、起業等に資するための職業能力の付与を目的とした訓練コース（3 か月）

例：NPO 起業・管理者養成科、介護保険事業者マネージャー科等

【自主選択訓練コース】（専修学校・各種学校）

機構等が設定している訓練コースの中で、個々の求職者の希望に沿うものがない場合、求職者が選定した訓練コースを補完的に実施する（最大6 か月）

例：社会保険労務実務科、建築デザイン、インテリアコーディネート科等

2 就職支援能力開発事業（主に事業主団体・事業主）

地域の雇用情勢の悪化により離職を余儀なくされた者、中高年離職者及び大都市圏から地方への就職希望者等を対象とした、事業主団体等委託訓練を中心とする訓練コース（3 か月・6 か月）

H15 計画数：3,038 名

例：情報システム科、総務・経理事務科、介護サービス科、造園科、機械建築科、金属加工科、営業実務科、飲食サービス科等

3 未就職卒業者能力開発支援事業（専修学校・各種学校、事業主）

前年度に高校・大学・短大等を卒業した未就職者を対象に、これらの者の再就職を図るため専修学校等を活用した訓練コース（3 か月）

H15 計画数：3,244 名

例：情報システム科、IT インストラクター養成科、データベース管理科、総務・経理・税務事務科、経営・労務実務科、介護サービス科等

4 若年者職業能力開発支援事業（職業能力開発大学校・附属短期大学、専修学校・各種学校、事業主）

25 歳以下の学卒早期離職者、30 歳未満の不安定就労者（パートやアルバイト等の不安定な就労を繰り返している者）を対象に、これらの者の早期安定就労を図るため施設内訓練、委託訓練を活用した訓練コース（施設内訓練 6 か月、委託訓練 3 か月又は専修学校・各種学校と事業主委託を組み合わせた 4 か月）

H15 計画数：13,595 名

例：情報システム科、IT インストラクター養成科、データベース管理科、総務・経理・税務事務科、経営・労務実務科、介護サービス科等

5 パートタイム等短期コース（速成訓練方式）

パートタイム等の短時間労働を希望する者を対象に、基礎的な技能・知識

を短期間（５日～１０日程度）で習得する訓練コース

H15 計画数：3,990 名

例：パソコン操作科、ＯＡ事務科等

6 組み合わせ訓練コース

座学による訓練に加え、職場実習を行う訓練を組み合わせた、１つの訓練コース（４～６か月、事業主団体での座学と事業主での実習を組み合わせた場合は３か月）

座学：情報通信関連コース又は知識等習得コース

実習：実習等訓練コース又は就職支援能力開発事業

（事業主団体での座学との組み合わせは就職支援能力開発事業でも可）

H15 計画数：2,025 名

例：ＩＴインストラクター養成科、介護サービス科、情報ビジネス実務科等

7 求人セット型訓練

公共職業安定所に求人申込みを行った事業主の要望に応じ、実施する訓練手法で、訓練終了後に事業主が求める人材を採用することが可能（３か月）

主に、実習等訓練コース又は就職支援能力開発事業で実施

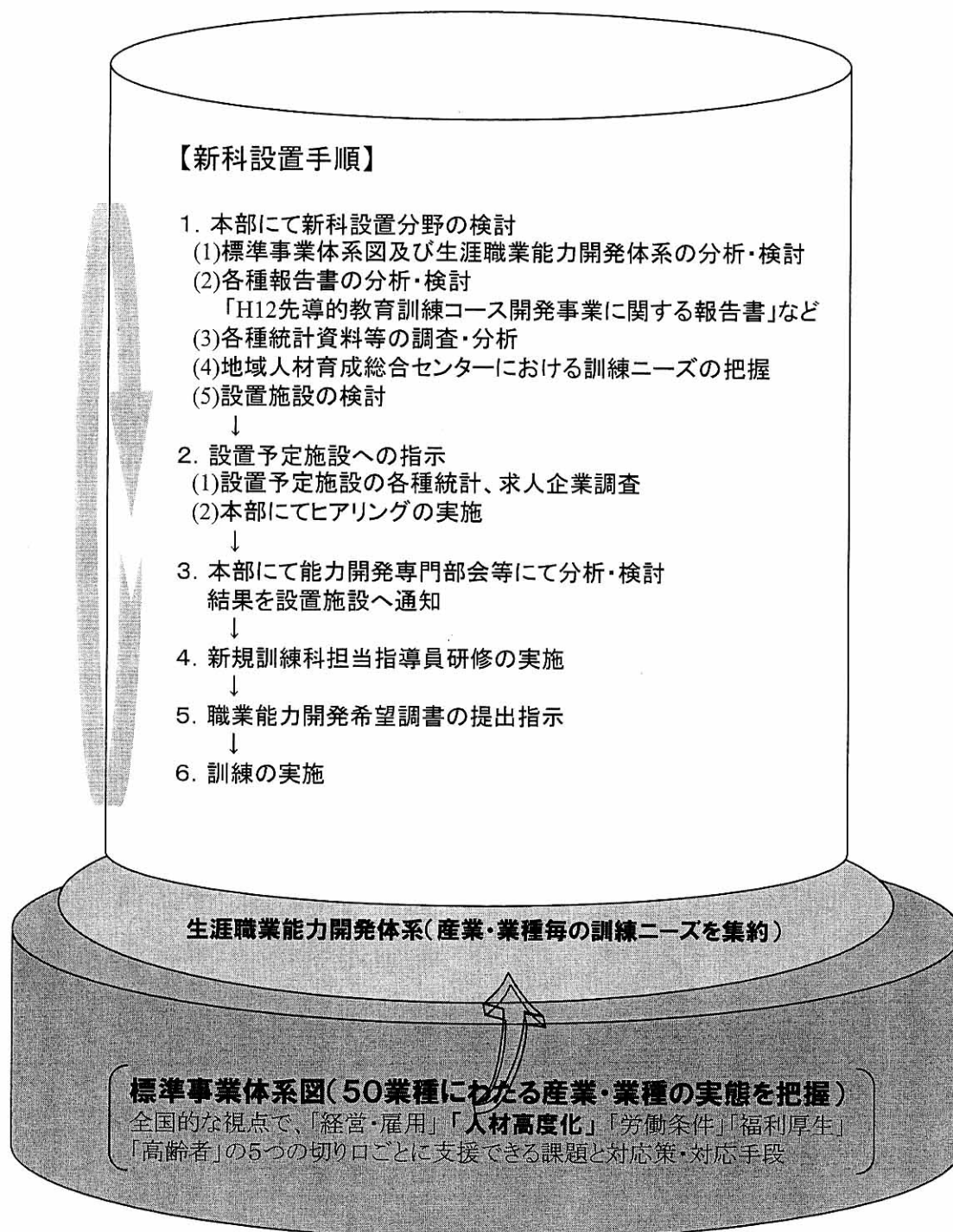
H15 計画数：2,990 名

例：機械設計科、建築施工科、金属加工科、営業実務科、飲食サービス科等

No. 1

職業訓練ニーズの把握と訓練コース設定プロセス (新規訓練科の設定)

1. システム・ユニット訓練(離職者訓練)の新規コース設置手順(新規設置科)



職業訓練ニーズの把握と訓練コース見直しプロセス (既存訓練科の見直し)

2. システム・ユニット訓練(離職者訓練)の見直し手順(既存科)

【既存科の見直し手順】

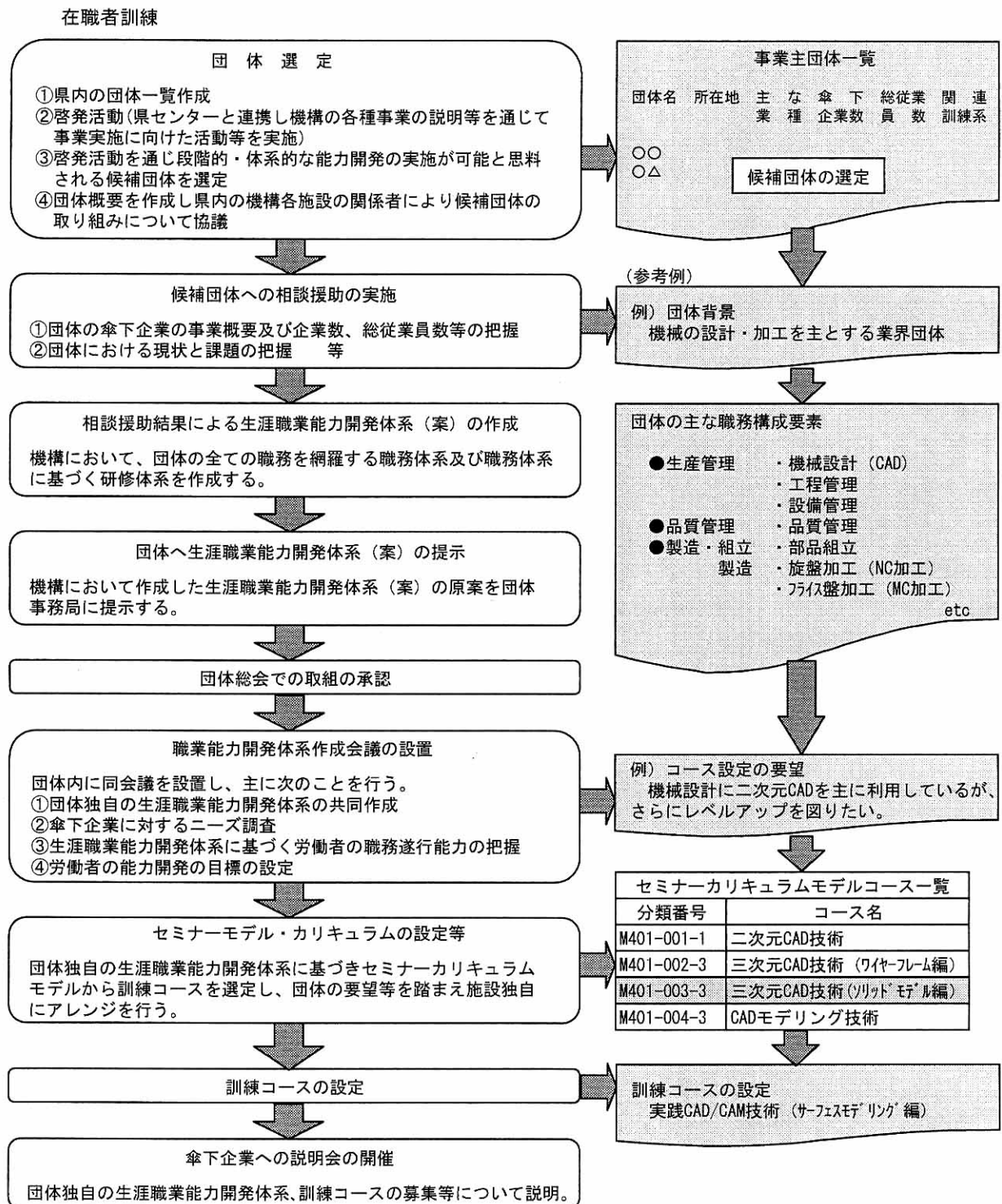
1. システム・ユニット訓練作業部会(年間約5回開催)
昨年度の離職者訓練の結果(就職率、訓練の実態)について分析・検討
カリキュラムモデルの見直し・検討
- ↓
2. 分析・検討
- ↓
3. システム・ユニット訓練カリキュラムモデル集(CD-ROM版)
の編集・作成。
- ↓
4. カリキュラムモデル集(CD-ROM版)の送付
- ↓
5. 職業能力開発実施希望調書の集約
(毎年度1月中旬頃、各施設・各科分について集約)
- ↓
6. システム・ユニット訓練作業部会において精査
(平成14年度49名の委員構成)
- ↓
7. 施設へ精査結果について連絡・指示
- ↓
8. 各施設毎に訓練の実施

【施設毎の見直し手順】

※施設近隣における雇用統計情報等の把握

1. 訓練の実施
- ↓
2. ユニット毎に訓練生からの感想・
意見聞き取り
必要に応じてアンケート実施
- ↓
3. 就職相談時に個別に聞き取り
調査
- ↓
4. 就職先企業への聞き取り調査
修了生の聞き取り調査
- ↓
5. カリキュラム及び訓練の実施方
法等の見直し
- ↓
6. 職業能力開発実施希望調書の提出
- ↓
7. 本部精査結果通知による見直し

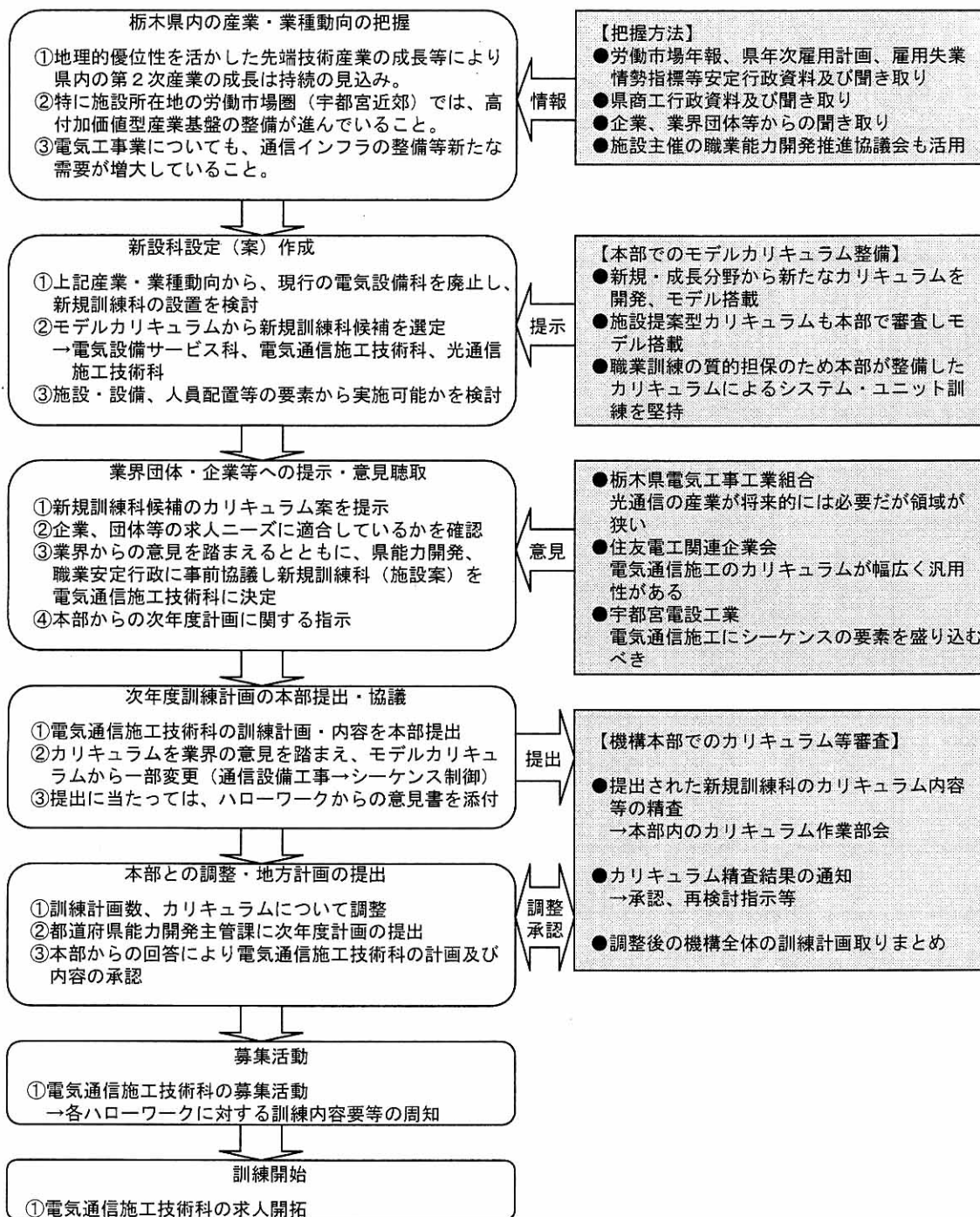
訓練実施に当たっての人材ニーズ把握から訓練コースの設定について



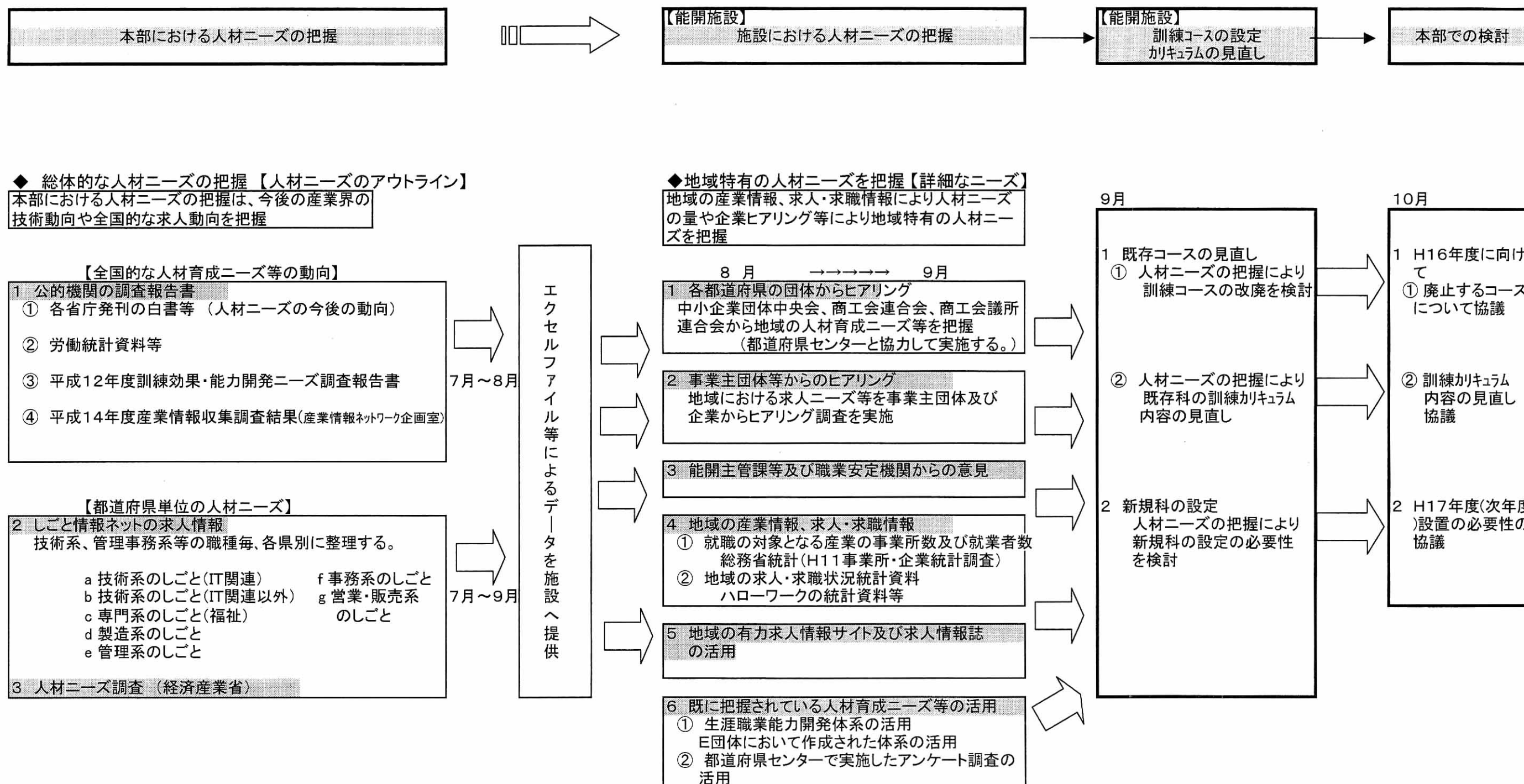
訓練実施に当たっての人材ニーズ把握から訓練科の設定例

○離転職者訓練

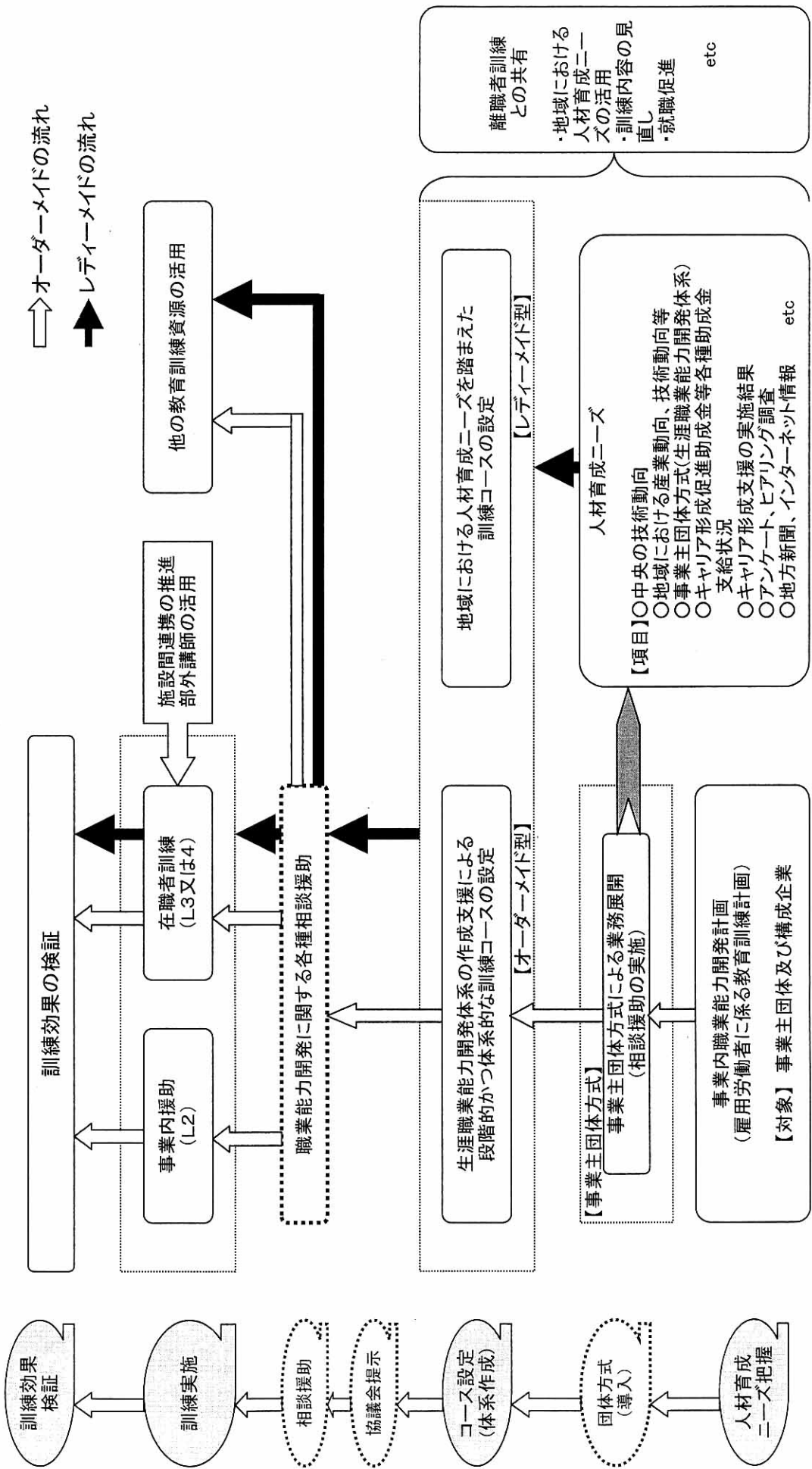
施設名：栃木職業能力開発促進センター（電気通信施工技術科）
平成13年度設置



平成16年度訓練計画における人材ニーズの把握と訓練コースの設定

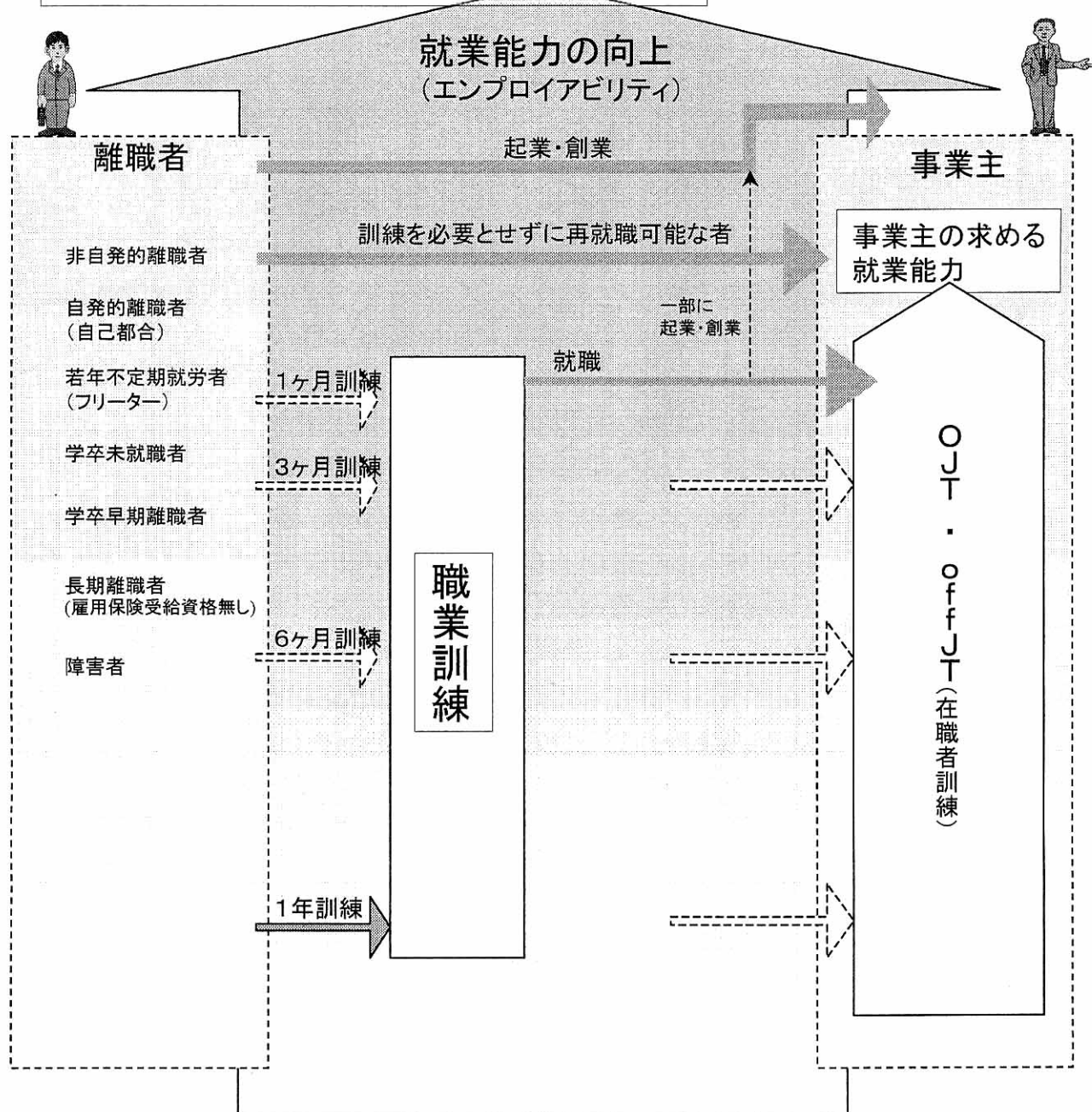


訓練コース設定プロセスに基づく在職者訓練の具体的な展開スキーム



※事業主団体方式の適用は、「人材育成ニーズ把握」から「訓練効果検証」までの全過程であること。

就業能力の向上のための職業能力開発の位置づけイメージ



□求職条件

①就業形態

- ・正社員
- ・派遣・契約社員
- ・パート
- ・アルバイト

②給与、社会保険

③勤務時間(延べ残業時間)

④勤務地及び通勤時間

⑤仕事への適性

⑥転勤・出張の頻度

⑦福利厚生

□人材確保の手段

①就業形態

- ・正社員
- ・派遣・契約社員
- ・パート
- ・アルバイト

②人材調達先

- ・自らのホームページ

・民間求人誌

(雑誌、新聞、折り込み広告)

・民間職業紹介会社

・ハローワーク

・縁故

③その他 外国人

□求人条件

求職条件項目に

加えて

- ・専門的職業能力(資格など)

- ・実務経験

調査研究報告書 No.125-1

職業訓練コースの設定、運営に係るプロセス管理

発 行	2004年3月
発 行 者	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 所 長 池 本 喬 三 〒229-1196 神奈川県相模原市橋本台4-1-1 電話 042-763-9046（普及促進室）
印 刷	システム印刷株式会社 東京都日野市高幡1012-13



古紙配合率100%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しております